

総務常任委員会
所管事務調査報告書

地域防災力の強化と確立について

平成29年3月

1 調査の事件名

地域防災力の強化と確立について

2 調査の目的

- (1) 自主防災組織の現状と課題について、実際に取り組まれている声を聞き、他の自治体の取り組みにも学びながら、消防団、自主防災組織、自衛消防隊「防災士」との危機管理体制の強化を図り、地域防災計画について問題点を出し合い、改善の方向性を探るため。
- (2) 市内の災害状況や復旧の現地確認調査を行い、その状況を把握し、防災・減災・予防施策の強化を図るため。
- (3) 避難所運営個別地区マニュアル策定を考えるため。

3 調査と課題の報告

(1) 市内災害地域の現地調査

平成25年の台風18号と平成26年の台風11号による被害状況と復旧の説明を安心まちづくり室から受け、市内の山間地域や樋門、河川等の状況と課題を委員間の共通の認識にするため現地調査を実施した。(写真参照)

- 調査後の委員間討議で防災・減災・予防施策の強化のために次の提案を行う。
 - ① 再発防止に向けて樋門の機能強化等、府や国への働きかけを強める。
 - ② 土砂災害警戒地域における危険性や危険個所の市民への周知を強化する。
 - ③ 復旧のための市民負担軽減を図るなどの検討が必要。



普賢寺の家屋裏山



崩落斜面(市道天王高船線)



普賢寺川沿い



久保田樋門



防賀川(松井地域)



神矢樋門

(2) 自主防災組織との意見交換会を実施

① 河原区自主防災組織との意見交換会を実施し、自主防災活動の現状・課題などをお聞きする。

- ・地域防災マップ作成時、水没地域と見込まれる場所の設定に国土交通省と地元との意見の相違により避難ルート選定に支障が生じた。
- ・自治会の加入率が、70%弱で転入者の情報を把握しきれていない。
- ・民生児童委員の負担が大きい。



河原区自主防災組織との意見交換

- ・河原区では避難勧告発令で避難準備を開始することになっている。
 - ・今回作成した地域防災マップの周知ができていない。
 - ・要配慮者を含めたマップづくりで、精度が高められる。
 - ・広報活動においては、「逃げろ」という短い言葉で促し、市の広報車は止まって呼びかける必要がある。
 - ・区役員の交代後、年数を重ねると自主防災組織を継続することが難しくなる。
- ② 花住坂自主防災組織との意見交換会を実施し、要支援者名簿作成の取り組みを中心にお聞きする。
- ・平成27年2月から、災害時避難行動要支援者名簿登録制度の取り組みを開始。
 - ・登録申請書を提出した人を対象に、提出された情報をもとに個別計画書の作成。希望により、指定された支援者・民生委員・自治会長のいずれかの人に委託。
 - ・災害時の情報伝達、避難誘導、安否確認は班長、副班長が中心となり協力する。
 - ・名簿の管理は、京田辺市と自治会で「名簿などの取り扱いに関する協定書」に調印し、施錠可能な金庫に保管し、鍵保有者を自治会長、自主防災代表の2名に限定し、個人情報保護に万全を期している。
 - ・2年に1回の調査をし、年1回の避難訓練を実施している。
 - ・防災ニュースを出して、啓発を行っている。
 - ・大きな課題としては、自主防災組織の継続が一番難しい。
- 意見交換会を受けた後の委員間討議で、自主防災組織強化のため次の提案を行う。
- ① 各地域で防災マップを作成しているが、隣接地域でも避難ルート設定の違いや緊急時避難経路集中の危険性、避難所設置場所等も含め、全地域が作成されてからの再度の見直しが必要。
 - ② 要配慮者を含めたマップづくりが必要。
 - ③ 自治会加入率の減少から、地域での顔が見える関係が希薄化し、個人情報保護の問題等かなりの努力と取り組みの中で、災害時避難行動要支援者名簿の作成がされてきているが、地域差もあることから、市全体の要配慮者名簿及び災害時避難行動要支援者名簿の作成が重要。
 - ④ 広報車の啓発は屋内まで聞こえてこないことから、広報の改善が必要。
 - ⑤ 自主防災組織の役員が高齢化する中で、結成援助とともに、組織を継続していくために、市としてどう支援していくかが今後の大きな課題である。

(3) 他自治体の取り組みに学ぶため管外視察調査を実施

① 東京都港区管外視察調査

地域防災マップ、帰宅困難者対策、福祉避難所の運営方法など災害に強い地域づくりや、大規模被災地域への見舞金の支給などについて説明を受けた。防災マップでは、地図としての縮尺を大きくし、日常的に活用可能なマップとして作成されている。

また、帰宅困難者対策として一時滞在施設運営マニュアルの作成や、地域防災計画の中で福祉避難所運営業務にも取り組まれ、備蓄物資に対しても細かく対応できる仕組みづくりを進められている。

港区では防災対策基本条例、地域防災協議会の設立等、地域の防災力の強化に向けても先進的な取り組みをされており、ポケットサイズで広げやすい防災マップの作成や、そこにAEDの設置箇所を記入する等参考とし、京田辺市でも検討を提案する。



港区の防災マップ

② 新潟県新発田市管外視察調査

県立新発田病院跡地に防災機能を備えた公園として設置された「アイネスしばた」は、整備面積約2.7ha、事業費8億4,000万円で平成28年4月にオープンされた。避難人口は9,500人に対応できるものとなっている。施設機能として、9,500人が3日間給水可能な耐震性貯水槽があり、シェルターやあづまやはシートで囲い、食料・物資の配給や炊き出しを行える施設となる。炊き出し用のかまどベンチも6基設置されている。トイレは人数や回数に制限なく利用が可能な災害対応トイレとして、下水道直結汲み取り可能式のを48基設置してある。

また、支援物資などの輸送拠点施設としての機能をあわせ持つ施設であり、災害の規模や状況によっては、応急仮設住宅の建設場所としての利用も考えられている。今後は、防災ヘリコプター等のヘリポートとしての利活用も視野に入れ、災害時に市民の心の拠り所となれる施設、場所にしていく等、災害に備えた施設づくりの参考にするべき研修となった。



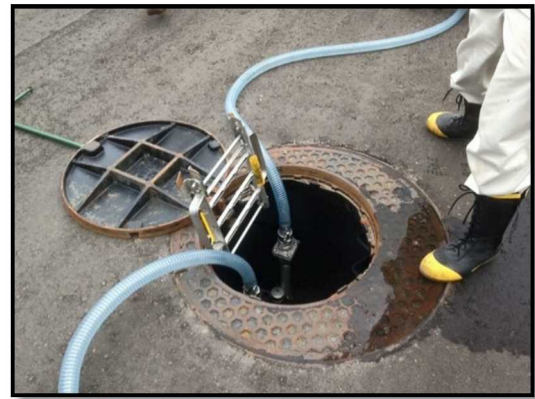
新発田市の防災倉庫



新発田市のかまどベンチ



新発田市の災害対応トイレ



新発田市の耐震性貯水槽

- 管外視察調査から委員間討議で、防災力強化のために次の提案を行う。
 - ① 港区でのポケットサイズで広げやすい防災マップ等も参考に、AEDの設置箇所を記入するなど工夫して、市民が活用しやすいものにしていく。
 - ② 現在、防賀川公園にある災害用トイレや炊き出し用かまどベンチ等の拡充と同時に、新設公園や施設への設置を計画する。
 - ③ 防災ヘリコプター等のヘリポート場所の設置もまちづくりの中で考えていく。

(4) 後藤至功(佛教大学福祉教育開発センター講師)先生との意見交換会を実施

東日本大震災の震災関連死は約3,000人。死者の9割が66歳以上の高齢者であり、そのうち「避難所疲れ」原因が47%。6割の要配慮者が避難所に行かない状況にあった。

避難所では、①通路(導線の確保。要援護者は通路側) ②男女更衣室 ③情報掲示板(情報の整理と共有)が3種の神器となる。

災害が起こった後、現れる現象として①アルコール依存症 ②不眠・焦燥感・抑うつ ③認知症(環境変化で急に悪化していく) ④がん(免疫力が低下)の4つが増加する傾向が

あるといわれている。

自宅避難を選択される場合もあるが、その場合、物資、水道、ガス、電気の問題が生じてしまう。広域避難所とともに、福祉避難所も必要である。しかし、福祉避難所の開設には様々な課題がある中、カラオケボックス(個室・防音)を活用することで、課題が解決されると提案された。



佛教大学講師との意見交換

- 意見交換会后、委員間討議で避難所及び避難訓練について次の提案を行う。
 - ① 熊本の地震からもわかるように、福祉避難所の問題は大変重要な課題であり、早急に取り組んでいくべきである。しかしその際、事業者と利用されている人の意見をよく聞いて増設、内容を充実する。
 - ② 毎年行われている避難訓練に、知的、精神を含む各障がい者の方も参加できるような取り組みを検討していくことが必要。

4 総括

市内災害地域の現地調査や自主防災組織との意見交換を実施して実情の把握とともに、他自治体の進んだ取り組みに学ぶため、管外視察調査を行ってきた。また、佛教大学福祉教育開発センター講師の後藤至功先生と災害地の避難所での問題や課題等について意見交換を実施してきた。総務常任委員会での委員間討議を通じて、一致した課題をそれぞれの項目ごとに提案としてまとめた。今後、地域防災力の強化と確立にむけて、ぜひ行政としても検討されるよう要望する。

5 調査の経過

(1) 委員会開催日

平成27年 6月 1日 協議会 所管事務調査活動計画の協議

平成27年 6月 8日 協議会 活動方針、活動内容及び調査方法、調査事項、年間計画の協議

平成27年 6月22日 委員会 平成25年台風18号・平成26年台風11号に係る被害状況と復旧の説明と質疑

平成27年 6月30日 委員会 委員間討議(市内現地調査事項、自主防災組織との意見交

換実施に向けた協議等)

平成27年	7月15日	委員会	委員間討議(市内現地調査実施場所の協議等)
平成27年	7月22日	協議会	市内現地調査を実施
平成27年	8月13日	協議会	委員間討議(管外視察先の協議等)
平成27年	9月16日	委員会	委員間討議(河原区との意見交換会に向けての協議等)
平成27年	9月18日	協議会	河原区自主防災組織との意見交換会
平成27年	9月28日	協議会	委員間討議(河原区との意見交換を経て)
平成27年	12月14日	委員会	避難行動要配慮者名簿登録制度の説明と質疑 委員間討議(大学教授との意見交換の協議等)
平成28年	1月19日	協議会	佛教大学後藤至功氏との意見交換会
平成28年	3月10日	委員会	委員間討議
平成28年	3月24日	協議会	所管事務調査中間報告に向けての協議等
平成28年	4月20日	協議会	花住坂自主防災組織との意見交換会
平成28年	6月20日	委員会	委員間討議(管外視察先の協議等)
平成28年	8月29日	協議会	天王区マイ防災マップ(土砂災害編)について説明と質疑 委員間討議
平成28年	9月13日	委員会	委員間討議
平成28年	12月16日	委員会	委員間討議
平成29年	1月17日	協議会	所管事務調査報告に向けての協議
平成29年	1月31日	協議会	所管事務調査報告に向けての協議
平成29年	2月16日	協議会	所管事務調査報告に向けての協議
平成29年	3月 9日	委員会	所管事務調査報告書案の最終取りまとめ

(2)派遣

平成27年	11月10日	東京都港区に調査のため委員会6名を派遣
平成28年	7月21日	新潟県新発田市に調査のため委員会6名を派遣